

自己評価報告書

平成23年 4月15日現在

機関番号：14501
 研究種目：基盤研究(B)
 研究期間：2008 ～ 2012
 課題番号：20330034
 研究課題名(和文) 国際規範の競合と複合化についての比較研究
 研究課題名(英文) Comparative Study on Competition and Complexity of International Norms

研究代表者：西谷 真規子 (NISHITANI MAKIKO)
 神戸大学・国際協力研究科・准教授
 研究者番号：30302657

研究分野：国際関係論

科研費の分科・細目：国際関係論

キーワード：政治学、国際規範、人道規範、トランスナショナル

1. 研究計画の概要

本研究では、国際規範形成を人道的規範を中心に検討するという趣旨の下、行為主体ごと(国家主体・非国家主体・両者の接合過程)と分析レベルごと(グローバル・リージョナル・ナショナル)に精査し、それぞれの研究成果を体系的に比較検討する。主として1年目(平成20年度)は基礎文献・基礎知識の共有、相互の仮説の提示および検証を行い、各自が分担内容についてのアウトラインを策定する。2年目は(平成21年度)は海外調査を開始し、引き続き仮説の検証を各自で行い、それぞれの研究成果を共有する。3年目(平成22年度)は相互の研究成果を体系的に比較検討することを念頭に置きながら、分担内容の精査を行う。4年目(平成23年度)は2度目の海外調査を行い、分担内容の仕上げに入る。5年目は各自分担を精査、検討し、報告書と研究叢書の出版を行う。

2. 研究の進捗状況

初年度には、基礎文献・基礎知識の共有、相互の仮説の提示および検証を行い、各自が分担内容についてのアウトラインを策定することを旨とした。このために、3回の研究会と、日本政治学会大会での中間成果報告を行った。

政治学会では、宮脇、足立、西谷が報告を担当し、12月に行われた研究会では庄司と大賀が報告、3月に行われた研究会では杉田と高橋が報告した。これらの活動により、国際規範が形成される過程と競合および相互作用関係について、グローバル・レベルと地域(ヨーロッパ、アジア、アメリカ)レベルの両面から知識の共有を図った。

二年目は、国内学会での報告を中心として研

究成果を共有・公開しながら、共同研究の熟成と発展を図ることに重点を置いた。春季平和学会では、高橋と西谷が報告を行い、公共圏という概念をキーワードに、トランスナショナルな社会運動の媒介によって規範が形成されていく過程を議論した。また、秋季平和学会では、杉田と足立が報告を行い、9.11後の国際規範状況について議論した。以上のように、本年度は、トランスナショナルな規範形成局面と、地域および国際レジームにおける国際規範形成局面とが比較的バランスよく共同研究報告のテーマとして取り上げられたと同時に、国連グローバル・コンパクトやCSC Eといった個別の国際レジームや地域レジームでの規範形成についても水面下で知見の共有が行われた。

三年目は、国内学会・研究会に加えて国際学会でも報告を行い研究成果を共有・公開した。春季平和学会では、庄司が国連グローバル・コンパクトにおける平和に対する企業の責務に関する規範形成について報告を行い、西谷が司会・討論を行った。また、世界政治研究会では高橋と西谷が報告を行った。さらに、モントリオールで開催されたアメリカ国際政治学会(ISA)年次大会にて、Building Norms for Better Global Governanceと題するパネルを組み、庄司と西谷が報告し、宮脇が討論を行い、これまでの研究成果を国際的に発信した。なお、本パネルには、科研メンバー以外にも、Cornell UniversityのJudith Reppy 名誉教授、Hebrew UniversityのYaacov Vertzberger教授、首都大学東京の山田高敬教授、神戸大学の栗栖薫子教授も報告者または討論者として参加し、本プロジェクトの成果が国際的にも国内的にも認知される場となっ

た。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。これまでの進行状況は、進んでいる側面と遅れている側面の両方を含んでいると評価できる。進んでいるのは、研究会だけでなく学会報告を通じて研究成果の共有と発信を図るという面においてである。これにより、メンバー間で研究成果を共有しつつ書籍化の方向性を見定めると同時に、プロジェクトメンバー以外の研究者との研究協力が具体化することとなった。この点は当初計画では想定していなかったことであるが、書籍化にあたって外部研究者まで裾野を広げたものにする可能性が出てきたという点で、計画よりも進んでいると評価することができる。他方で、研究成果の体系化についてはやや遅れていると評価すべきかと思われる。メンバー各人の研究はそれぞれに進んでいるものの、当初想定していたよりも多様性が高くなり、体系化の方向性を見直さねばならない状態になってきている。外部メンバーとの提携が進んだことも、方針見直しの必要性を高めることとなった。今後は多彩な研究をどのように体系化するかが重要な課題である。以上のように、進んでいる面と遅れている面を総合的に評価すれば、全体としては概ね順調に進捗していると評価することができる。

4. 今後の研究の推進方策

上記のように、体系化の努力が今後最も必要とされることである。4年目の本年度はとりわけ具体的な書籍化の検討を通じて研究の体系化を図り、外部メンバーを含めた執筆者と具体的な執筆内容を決定することが主なタスクとなる。そして、執筆内容を学会等を通じて発表することで、メンバー相互および外部研究者からの討論を経て練り上げ、来年度には最終原稿が揃うかたちに持っていきたい。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

足立研幾「通常兵器分野の軍縮・軍備管理—レジーム密度上昇とそのインパクト」『国際安全保障』査読無、37巻4号、2011年、1—13頁。

宮脇昇「C S C Eを通じた人権問題の争点化」『国際政治』、査読有、157号、2009年、129—141頁。

Toru Oga, “Open Regionalism and Regional Governance: A Revival of Open Regionalism and Japan’s Perspectives on East Asia

Summit,” *Interdisciplinary Information Sciences*, 査読有、vol.15-2, , 2009, pp. 179—188.

Mariko Shoji, “The Responsibility to Protect (R2P): the international community and responsibility,” *The Keiai Journal of International Studies*, vol.23, 査読無、pp.115—131, 2010.

西谷真規子「規範カスケードにおける評判政治(下)」『国際協力論集』16巻2号、査読無、93—120頁、2008年。

〔学会発表〕(計5件)

Makiko Nishitani, “Transnational Strategies for Better Global Governance,” International Studies Association, 16 March 2011, Montreal, Canada.

Mariko Shoji, “Norm creating process of “Business and Peace”: United Nations Global Compact and Corporations” International Studies Association, 16 March 2011, Montreal, Canada.

Yoneyuki Sugita, “Asian Nexuses: US Relations with Japan and the Korean Peninsula after the 9.11 Terrorist Attacks,” Workshop: The European Institute of Japanese Studies, 21—22 August 2009, Stockholm, Sweden.

高橋良輔「トランスナショナル公共圏の理論と実践——NGO外務省定期協議会をめぐるポリティクス」日本平和学会、2009年6月14日、恵泉女学園大学。

宮脇昇「NGOと国家の対立—ブーメラン効果の限界—」日本政治学会、2008年10月11日、関西学院大学。

〔図書〕(計5件)

高橋良輔(共著)「国境を越える社会運動と制度化されるNGOネットワーク：空間・運動・ネットワーク」押村高(編)『政治の発見 8 越える—境界なき政治の予兆』所収、42ページ、2010年。

足立研幾『レジーム間相互作用とグローバル・ガヴァナンス—通常兵器ガヴァナンスの発展と変容』2009年、有信堂高文社、232頁。

庄司真理子(共著)「グローバル化と国連規範の現代的展開——国連グローバル・コンパクトを事例として」、内田孟男 編著『地球社会の変容とガバナンス』中央大学出版会、327頁、2009年。

大賀哲・杉田米行(編)『国際社会の意義と限界—理論・思想・歴史』国際書院、357頁、2008年。

杉田米行編著『アメリカ外交の分析：歴史的展開と現状分析』大学教育出版、269頁、2008年。